

平成26年5月の「思いやり通信」

道路・河川沿いで発電 — 大阪府、太陽光事業者に賃貸



大阪府は、道路沿いや河川周辺など府有地の一部を賃借し、太陽光発電をする民間事業者の募集を始めました。府がこれらの用地を発電用に貸し出すのは初めてです。

(2014年4月3日 日本経済新聞記事から抜粋)

風力・バイオマス発電参入 — 大林組、3年で200億円投資



大林組は風力、バイオマス発電に参入します。

風力発電は2015年度に秋田県沿岸で陸上風力設備を建設し、売電します。

参入済みのメガソーラーも拡大する計画で、再生可能エネルギー分野に2016年度まで3年間に約200億円を投じます。

(2014年4月5日 日本経済新聞記事から抜粋)

太陽光売電権 価格つり上げ — ブローカー暗躍 1件5億円も

再生エネ普及の壁に 塩漬け解消へNTT系動く

政府の規制強化「抜け道」指摘も



政府は、エネルギー基本計画を閣議決定します。原子力発電を重要電源と位置付けるほか、再生可能エネルギーの推進を強調する方針。しかし、電力買い取り制度で普及を後押しする太陽光発電の稼働は計画の2割にとどまり、ひずみも目立っています。

(2014年4月11日 日本経済新聞記事から抜粋)

エネルギー、将来像見えず — 基本計画、「原発ゼロ」は撤回

当面は火力に依存



政府は閣議決定したエネルギー基本計画で、民主党政権が掲げた「原発ゼロ」を撤回しました。安全が確認された原発を動かす方針も記し、全基が止まっている原発の再稼働に一步踏み出しました。ただ、原子力、ガス、石炭などの電源構成の明示は先送りしました。当面は化石燃料を燃やす火力に依存せざるを得ず、エネルギー政策の将来像は描き切れていません。

(2014年4月12日日本経済新聞記事から抜粋)

再生エネ融資4倍 — 3メガ銀行、昨年度3900億円

長期安定利息に期待 計画甘い事業も リスク管理が課題

風力や地熱、けん引役に 問われる目利き力



太陽光や風力など再生可能エネルギー事業への融資が急拡大しています。

3メガ銀行が2013年度にまとめた融資額は約3900億円と、前の年度に比べ4倍強増えました。2014年度も高水準となりそうです。

(2014年4月15日日本経済新聞記事から抜粋)

